

Q

3ワクチン接種への公費助成

A

国の動向を見て適正に対応する

松尾 孝彦 議員

質問一 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの3ワクチンの接種率と状況は。

二 新たな対象者と現在の対象者への取り組みは。

答弁一(市長) 平成23年度の接種率は、子宮頸がん予防ワクチンが65・8割、ヒブワクチンが33・3割、小児用肺炎球菌ワクチンが

40・5割となっている。

3ワクチンとも予防接種法に基づかない任意の予防接種であるが、本市の接種率の状況は、国、県と

ほぼ同様の数値である。

子宮頸がん予防ワクチンは、今年に入って接種率が大きく伸びている。また、ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンは、乳児期の早い段階からの接種が重要である。



二 3ワクチンの予防接種対象者には、市広報、ホームページ、ツイッター等を活用して周知と接種の勧奨を行っていく。

現在、国では、25年度から3ワクチンの定期接種化に向け、必要な財源の確保や接種方法等の検討を行っている。本市としても、今後の国の動向を注視し、適正な対応を図っていく。

◎その他の質問 公園遊具の安全対策について

Q

未来を守ろう原発ゼロの日本を

A

国はエネルギー政策を明確に

松村 和子 議員



中央図書館の太陽光パネル

質問一 脱原発を目指す首長会議への市長の参加は。

二 原発推進費まで上乗せした電気料金値上げに中止要請を。

三 放射能の市民食品測定所の設置について。

四 学校給食センター更新施設への逆浸透膜浄水器の設置について。

答弁一(市長) 脱原発を目指す首長会議に参加する予定はない。

二 全国市長会関東支部長を通じて、国に電気料金値上げ等に関する要望書を提出した。内容は、中

・長期のエネルギー政策のビジョンを早期に明確に示すとともに国民に対し十分な説明責任を果たすこと、東京電力が経営合理化の一

層の推進を行わない限り決して値上げを認めないことなどである。

三 食品の放射性物質の検査は、都道府県等のほか、流通業者が独自に実施している。市では、これまで実施してきた対策を継続していくので、設置は考えていない。

四(教育委員長) 水道水は、坂戸、鶴ヶ島水道企業団からの給水段階で十分な安全性が確認されると考えている。

◎その他の質問

一 下新田第二自治会トイレの設置と通学路の安全対策は

二 介護保険の生活援助の時間短縮での実態は